

平成 26 年度中間決算の概要

平成 26 年 11 月 7 日
日本貨物鉄道株式会社

I 単体決算（別紙 1）

（単位：億円、単位未満切捨）

		25 年度 中間決算 A	26 年度 中間決算 B	増 減		備 考
				金額 B - A	% B / A	
鉄 道 業	営業収益	628	634	+ 5	+ 0.9%	24 年度以来 2 年ぶり 増収
	営業費用	657	666	+ 8	+ 1.3%	
	営業利益	△ 28	△ 31	△ 2	—	23 年度以来 3 年ぶり 減益
関 連 業	営業収益	80	88	+ 7	+ 9.6%	24 年度以来 2 年ぶり 増収
	営業費用	34	36	+ 1	+ 5.1%	
	営業利益	46	52	+ 5	+ 12.9%	24 年度以来 2 年ぶり 増益
全 事 業	営業収益	709	723	+ 13	+ 1.9%	24 年度以来 2 年ぶり 増収
	営業費用	692	702	+ 10	+ 1.5%	
	営業利益	17	20	+ 2	+ 17.2%	3 年連続増益
経 常 利 益		2	6	+ 3	+184.3%	3 年連続増益
中 間 純 利 益		0.7	0.9	+0.2	+ 29.9%	3 年連続増益

1. 鉄道事業

(1) 営業収益 634 億円（対前中間期 +5 億円／+0.9%）

- ・コンテナ収入の増（+12 億円）、車扱収入の減（△4 億円）、
その他収入の減（△2 億円）

（参考）輸送量 1,435 万トン（対前中間期 +9 万トン／+0.7%）

- ・コンテナ 1,053 万トン（対前中間期 +34 万トン／+3.4%）
農産品・青果物、紙・パルプ等の増送、自動車部品等の減送、災害廃棄物輸送
の終了
- ・車 扱 381 万トン（対前中間期 △24 万トン／△6.0%）
北海道地区石油輸送の終了等

(2) 営業費用 666 億円 (対前中間期 +8 億円 / +1.3%)

- ・人件費 (+5 億円) 支給人員の減、会計基準改正に伴う退職給付費用の減、賞与引当金取崩額の減 等
- ・物件費 (+3 億円) 電力単価上昇による動力費の増、線路使用料の増 等
- ・租税公課 (△2 億円) 基盤整備及び機構財産取得による固定資産税・都市計画税の増、機構財産取得に伴う不動産取得税の減 等
- ・減価償却費 (+2 億円) リース資産の新規取得による増 等

(3) 営業利益 △31 億円 (対前中間期 △2 億円 / -)

2. 関連事業

(1) 営業収益 88 億円 (対前中間期 +7 億円 / +9.6%)

- ・土地貸付の増、宅地分譲・マンション分譲収入の増 等

(2) 営業費用 36 億円 (対前中間期 +1 億円 / +5.1%)

- ・宅地分譲・マンション分譲仕入経費の増 等

(3) 営業利益 52 億円 (対前中間期 +5 億円 / +12.9%)

3. 経常利益 +6 億円 (対前中間期 +3 億円 / +184.3%)

4. 中間純利益 +0.9 億円 (対前中間期 +0.2 億円 / +29.9%)

II 連結決算 (別紙 2)

○ 営業収益 892 億円 (対前中間期 +20 億円 / + 2.4% 連単倍率 1.23)

○ 営業費用 864 億円 (対前中間期 +19 億円 / + 2.3%)

○ 営業利益 28 億円 (対前中間期 + 0 億円 / + 2.9%)

○ 経常利益 13 億円 (対前中間期 + 2 億円 / + 17.3%)

○ 中間純利益 4 億円 (対前中間期 △ 1 億円 / △ 29.8%)

○ キャッシュ・フローの状況

・営業活動CF 74 億円

・投資活動CF △ 84 億円

・財務活動CF △ 58 億円

○ 連結の範囲

・連結子会社 29 社 (当中間期中に 1 社減)

・持分法適用会社 11 社 (対前中間期末 増減無し)

収支比較表（平成26年度中間決算 単体）

（単位：億円・単位未満切捨）

	平成25年度	平成26年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
鉄道事業				
営業収益	628	634	5	
運輸収入	538	546	8	
コンテナ	492	505	12	農産品・青果物、紙・パルプ等の増送、自動車部品等の減送、災害廃棄物輸送の終了
車扱	45	41	-4	北海道地区石油輸送の終了等
その他収入	90	88	-2	受取保険金の減等
営業費	657	666	8	
人件費	194	200	5	支給人員の減、会計基準改正に伴う退職給付費用の減、賞与引当金取崩額の減等
物件費	355	359	3	電力単価上昇による動力費の増、線路使用料の増等
減価償却費	80	82	2	リース資産の新規取得による増等
租税公課	29	26	-2	基盤整備及び機構財産取得による固定資産税・都市計画税の増、機構財産取得に伴う不動産取得税の減等
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	-28	-31	-2	
関連事業				
営業収益	80	88	7	土地貸付の増、宅地分譲・マンション分譲収入の増等
営業費	34	36	1	
人件費	1	1	0	
物件費	12	14	2	宅地分譲・マンション分譲仕入経費の増等
減価償却費	13	12	-0	
租税公課	7	7	-0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	46	52	5	
全事業営業利益	17	20	2	
営業外損益	-15	-14	0	
経常利益	2	6	3	
特別損益	-0	-1	-1	
税引前中間純利益	1	4	2	
法人税、住民税及び事業税	0	0	-0	
法人税等調整額	0	2	2	
中間純利益	0	0	0	

収 支 比 較 表 (平成26年度中間決算 連結)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成25年度	平成26年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
営業収益	872	892	20	農産品・青果物、紙・パルプ等の増送、災害廃棄物輸送の終了、建設資材の取扱い増
営業費	844	864	19	人件費の増、電力単価上昇による動力費の増、線路使用料の増、建設資材の仕入増 等
営業利益	27	28	0	
営業外損益	-15	-14	1	
経常利益	11	13	2	
特別損益	-0	-3	-2	
税金等調整前中間純利益	11	10	-0	
法人税、住民税及び事業税	3	3	0	
法人税等調整額	0	1	0	
少数株主損益調整前中間純利益	7	5	-1	
少数株主利益	1	1	0	
中間純利益	5	4	-1	

平成26年度中間決算概況

平成26年11月7日

日本貨物鉄道株式会社

平成 27 年 3 月期 中間期 決算概況

平成 26 年 11 月 7 日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 中間決算取締役会開催日 平成 26 年 10 月 31 日

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

TEL (03) 5367-7379

(百万円未満切捨)

1. 27 年 3 月期中間期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	72,304	(1.9)	2,040	(17.2)	615	(184.3)	96	(29.9)
26 年 3 月期中間期	70,953	(△2.9)	1,740	(24.9)	216	(-)	74	(-)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	254 67	—
26 年 3 月期中間期	196 02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期中間期	348,741	38,971	11.2	102,555 45
26 年 3 月期	354,755	45,041	12.7	118,531 13

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 38,971 百万円 26 年 3 月期 45,041 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	153,500	(0.7)	5,200	(△19.2)	2,300	(△33.8)	3,000	(59.0)	7,894	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げた定めについて当中間期より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の退職給付引当金が 9,597 百万円増加し、利益剰余金が 6,176 百万円減少しております。また、当中間期の営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益はそれぞれ 189 百万円増加しております。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数
（中間期）

27年3月期中間期	380,000株	26年3月期	380,000株
27年3月期中間期	—	26年3月期	—
27年3月期中間期	380,000株	26年3月期中間期	380,000株

当中間期の事業概要

わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響から、一部に弱い動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかし、物流業界においては、駆け込み需要の反動の影響が大きく、国内貨物総輸送量はマイナスで推移しています。

鉄道事業では、台風 8 号、11 号の上陸や各地における局地的大雨や土砂災害等の自然災害、6 月に発生した江差線における貨物列車の脱線事故等により、お客様には大変ご迷惑をおかけしました。一方、当社においては駆け込み需要の反動はさほど大きくなく、トラックドライバー不足に伴う鉄道へのモーダルシフト進展の動きもあり、実績は堅調に推移しました。

本年度は「中期経営計画 2016」の初年度として、各支社の粗利益向上を目指す支社別利益管理と各部門が施策とコストを管理する部門別管理を組み合わせた「マトリクス経営管理」を開始しました。全社員の知恵と努力を結集し、平成 28 年度の鉄道事業黒字化を達成するための第一歩を踏み出しました。

コンテナ輸送は、北海道産野菜の出荷が好調な農産品・青果物、鉄道へのモーダルシフトが進み堅調な出荷となった積合せ貨物、紙・パルプ、食料工業品の増等により輸送量が増加しました。災害廃棄物輸送が終了したエコ関連物資の減等もありましたが、コンテナ輸送全体では 34 万トン増の 1,053 万トン（対前年 103.4%）となり、車扱輸送は北海道の石油輸送が全て終了したこと等により、24 万トン減の 381 万トン（同 94.0%）となりました。コンテナと車扱をあわせた輸送量合計では 9 万トン増の 1,435 万トン（同 100.7%）となり、運輸収入の合計は 8 億円増の 546 億円（同 101.5%）となりました。

以上の結果、鉄道事業における営業収益は 5 億円増の 634 億円（同 100.9%）となりましたが、営業費用は動力費、線路使用料の上昇の影響が大きく 8 億円増加し、営業損失は 2 億円悪化の 31 億円となりました。

関連事業においては、分譲マンション売却収入や宅地売却収入等により、営業収益は前年に比べ 7 億円増の 88 億円（同 109.6%）、営業利益は 5 億円増の 52 億円となりました。

全事業営業利益は 20 億円（2 億円改善）となり、これに営業外損益を加減し、経常利益は 6 億円（3 億円改善）、さらに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は 0.9 億円（0.2 億円改善）となりました。

下期においては、台風 18 号に伴う大雨の影響で 10 月 6 日以降の 10 日間、東海道線由比～興津間が寸断されたことにより、減収と災害に伴う経費が発生しています。しかし、トラックドライバー不足の傾向が顕著となる中、鉄道へのモーダルシフトの動きは強く、景気の回復基調も継続する見通しとなっています。安全の確立・安定輸送の確保、コンテナ輸送品質の向上に万全を期すとともに、トップセールスの推進や新規開拓営業の強化、列車の往復実車化による積載率向上など、全社を挙げた積極的な営業展開により収入の拡大と利益率向上に取り組むほか、経費全般の効果的な執行に努め、一層の収支改善に向け取り組んでまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 (平成26年3月31日)	当中間期 (平成26年9月30日)	増 減	前中間期 (平成25年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	36,792	28,986	△ 7,805	32,427
現金及び預金	11,639	3,799	△ 7,839	7,344
未収運賃	12,498	12,021	△ 476	10,510
未収金	3,493	1,915	△ 1,577	2,199
未収収益	750	647	△ 103	649
貯蔵品	2,428	3,571	1,143	3,496
前払金	4,142	4,615	472	4,076
繰延税金資産	1,360	1,161	△ 199	1,826
その他	478	1,254	775	2,322
固定資産	317,963	319,754	1,791	317,619
鉄道事業固定資産	229,861	226,601	△ 3,260	225,742
関連事業固定資産	50,636	49,033	△ 1,603	51,836
各事業関連固定資産	14,146	13,699	△ 447	13,552
その他の固定資産	0	0	△ 0	8
建設仮勘定	1,856	5,925	4,068	4,873
投資その他の資産	21,460	24,493	3,033	21,605
関係会社株式	9,697	9,668	△ 28	9,531
投資有価証券	710	696	△ 14	702
長期前払費用	1,562	1,339	△ 223	1,786
繰延税金資産	8,684	12,018	3,333	8,748
その他	844	808	△ 36	880
貸倒引当金	△ 38	△ 36	1	△ 44
資産合計	354,755	348,741	△ 6,014	350,047

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(前会計年度)	(当中間期)	(前中間期)
364,378百万円	372,567百万円	364,355百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 (平成26年3月31日)	当中間期 (平成26年9月30日)	増 減	前中間期 (平成25年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	56,249	51,759	△ 4,490	49,850
短期借入金	1,200	1,200	—	3,000
1年以内返済長期借入金	16,396	16,297	△ 99	13,865
1年以内返済支配株主からの 長期借入金	3,083	3,195	112	1,810
リース債務	2,889	2,717	△ 171	2,679
未払金	19,381	14,697	△ 4,684	13,652
未払費用	898	1,032	133	1,072
未払法人税等	989	187	△ 801	198
未払消費税等	231	891	660	111
前受金	4,482	4,748	266	5,561
前受収益	1,921	2,202	280	2,104
賞与引当金	2,704	2,631	△ 72	2,686
環境対策引当金	27	29	1	994
損害賠償損失引当金	—	—	—	170
その他	2,043	1,927	△ 116	1,943
固定負債	253,464	258,010	4,546	256,971
長期借入金	110,144	103,352	△ 6,791	119,657
支配株主からの長期借入金	49,056	52,489	3,433	43,311
リース債務	5,951	5,068	△ 882	5,776
退職給付引当金	46,926	55,826	8,900	46,588
環境対策引当金	193	467	273	215
預り保証金	35,889	35,281	△ 608	36,298
その他	5,302	5,524	221	5,123
負債合計	309,714	309,769	55	306,822
(純資産の部)				
株主資本	45,030	38,950	△ 6,079	43,218
資本金	19,000	19,000	—	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	—	15,300
資本準備金	15,300	15,300	—	15,300
利益剰余金	10,729	4,649	△ 6,079	8,918
その他利益剰余金	10,729	4,649	△ 6,079	8,918
圧縮積立金	14,550	14,304	△ 245	14,129
圧縮特別勘定積立金	216	216	△ 0	650
繰越利益剰余金	△ 4,037	△ 9,871	△ 5,833	△ 5,862
評価・換算差額等	11	20	9	6
その他有価証券評価差額金	11	20	9	6
純資産合計	45,041	38,971	△ 6,070	43,224
負債及び純資産合計	354,755	348,741	△ 6,014	350,047

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	前会計年度
	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)		(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
営 業 収 益	62,881	63,460	579	133,152
営 業 費	65,775	66,652	876	137,535
営 業 利 益	△ 2,894	△ 3,191	△ 297	△ 4,383
関 連 事 業				
営 業 収 益	8,071	8,843	771	19,277
営 業 費	3,436	3,611	174	8,456
営 業 利 益	4,635	5,232	597	10,821
全 事 業 営 業 利 益	1,740	2,040	299	6,438
営 業 外 収 益	321	268	△ 53	678
営 業 外 費 用	1,846	1,692	△ 153	3,644
経 常 利 益	216	615	399	3,472
特 別 利 益	257	331	73	1,650
特 別 損 失	308	519	210	1,373
税引前中間(当期)純利益	165	427	262	3,749
法人税、住民税及び事業税	53	50	△ 3	1,299
法人税等調整額	37	280	243	563
中間(当期)純利益	74	96	22	1,886

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳	(前中間期)	(当中間期)	(前会計年度)
固定資産売却益	6百万円	4百万円	20百万円
工事負担金等受入額	251百万円	199百万円	1,500百万円
3 特別損失の主な内訳	(前中間期)	(当中間期)	(前会計年度)
固定資産除却費	41百万円	119百万円	159百万円
固定資産圧縮額	203百万円	7百万円	853百万円
環境対策費	60百万円	286百万円	285百万円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日残高	19,000	15,300	14,550	216	△ 4,037	10,729	45,030
会計方針の変更による累積的影響額					△ 6,176	△ 6,176	△ 6,176
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	19,000	15,300	14,550	216	△ 10,214	4,553	38,853
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					96	96	96
圧縮積立金の取崩			△ 245		245	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 0	0	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 245	△ 0	342	96	96
平成26年9月30日残高	19,000	15,300	14,304	216	△ 9,871	4,649	38,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	11	11	45,041
会計方針の変更による累積的影響額			△ 6,176
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	11	11	38,865
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			96
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計	9	9	105
平成26年9月30日残高	20	20	38,971

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
車両	10～30年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表－1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	538	546	8	101.5
コ ン テ ナ	492	505	12	102.5
車 扱	45	41	△ 4	90.7
輸 送 量 (万トン)	1,425	1,435	9	100.7
コ ン テ ナ	1,019	1,053	34	103.4
車 扱	406	381	△ 24	94.0
輸送トンキロ(億トンキロ)	96	99	2	103.0
コ ン テ ナ	90	94	3	103.7
車 扱	5	5	△ 0	93.2

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	770	884	114	114.9
	化学工業品	975	1,005	30	103.1
	化学薬品	684	717	32	104.8
	食料工業品	1,630	1,718	88	105.4
	紙・パルプ	1,530	1,635	104	106.8
	他工業品	792	756	△ 35	95.5
	積合せ貨物	1,095	1,142	46	104.3
	自動車部品	446	370	△ 75	83.0
	家電・情報機器	228	239	10	104.6
	エコ関連物資	235	190	△ 45	80.7
	そ の 他	1,802	1,874	72	104.0
	コ ン テ ナ 計	10,192	10,535	342	103.4
車 扱	石 油	2,606	2,442	△ 163	93.7
	セメント・石灰石	672	664	△ 8	98.8
	車 両	397	378	△ 19	95.1
	そ の 他	387	332	△ 54	85.8
	車 扱 計	4,064	3,818	△ 245	94.0
合 計		14,256	14,353	96	100.7

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 29 社(※)(前期末 30 社)、持分法適用会社 11 社(同 11 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 2.4%増の 892 億円、営業利益が前年同期比 2.9%増の 28 億円、経常利益が前年同期比 17.3%増の 13 億円となり、中間純利益は前年同期比 29.8%減の 4 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 69 億円減の 3,904 億円、自己資本が前期末比 53 億円減の 490 億円で、自己資本比率 12.6%、1 株当たり純資産が 129,171 円 36 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 74 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 84 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 58 億円の流出となりました。

※H26 年 9 月 30 日現在

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成27年3月期 中間期連結決算概況

平成26年11月7日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 中間決算取締役会開催日 平成26年10月31日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 27年3月期中間期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	89,274	2.4	2,808	2.9	1,394	17.3	417	△29.8
26年3月期中間期	87,213	△2.9	2,730	33.5	1,188	266.0	595	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期中間期	1,099	30	-	-
26年3月期中間期	1,566	57	-	-

(参考) 持分法投資損益 27年3月期中間期 29百万円 26年3月期中間期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期中間期	390,419		56,279		12.6		129,171	36
26年3月期	397,325		61,763		13.7		143,295	54

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 49,085百万円 26年3月期 54,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年3月期中間期	7,490		△8,478		△5,826		11,314	
26年3月期中間期	10,105		△13,968		709		13,573	

2. 27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	188,800	0.5	6,200	△21.3	3,300	△29.7	3,400	29.0	8,947	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社 飯田町紙流通センター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間期より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当中間期の退職給付に係る負債が9,597百万円増加し、利益剰余金が6,176百万円減少しております。また、当中間期の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	380,000 株	26年3月期	380,000 株
27年3月期中間期	- 株	26年3月期	- 株
27年3月期中間期	380,000 株	26年3月期中間期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成26年9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	53,823	46,292	△ 7,530	86.0
現金及び預金	19,008	12,202	△ 6,806	64.2
受取手形及び売掛金	14,611	12,000	△ 2,610	82.1
未収運賃	8,410	8,249	△ 160	98.1
たな卸資産	2,666	3,907	1,241	146.6
その他	9,126	9,931	804	108.8
固定資産	343,502	344,126	624	100.2
有形固定資産	311,986	309,787	△ 2,198	99.3
無形固定資産	3,780	3,492	△ 287	92.4
投資その他の資産	27,735	30,846	3,111	111.2
投資有価証券	11,630	11,823	193	101.7
長期前払費用	1,617	1,390	△ 226	86.0
繰延税金資産	10,406	13,635	3,229	131.0
その他	4,081	3,997	△ 84	97.9
資産合計	397,325	390,419	△ 6,906	98.3
(負債の部)				
流動負債	67,071	61,363	△ 5,707	91.5
短期借入金等	28,014	27,537	△ 476	98.3
支払手形及び買掛金	26,473	20,870	△ 5,602	78.8
賞与引当金	3,489	3,470	△ 19	99.5
その他	9,094	9,484	390	104.3
固定負債	268,490	272,776	4,285	101.6
長期借入金	168,614	164,933	△ 3,680	97.8
退職給付に係る負債	51,758	60,184	8,425	116.3
その他	48,117	47,657	△ 459	99.0
負債合計	335,561	334,139	△ 1,422	99.6
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	22,059	16,300	△ 5,759	73.9
株主資本合計	56,360	50,601	△ 5,759	89.8
その他の包括利益累計額	△ 1,907	△ 1,516	391	-
少数株主持分	7,311	7,194	△ 116	79.5
純資産合計	61,763	56,279	△ 5,483	91.1
負債及び純資産合計	397,325	390,419	△ 6,906	98.3

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	87,213	89,274	2,060	102.4
営業費用	84,483	86,466	1,982	102.3
営業利益	2,730	2,808	78	102.9
営業外収益	514	439	△ 74	85.5
営業外費用	2,055	1,853	△ 202	90.2
経常利益	1,188	1,394	205	117.3
特別利益	283	236	△ 47	83.4
特別損失	318	552	234	173.5
税金等調整前中間純利益	1,154	1,078	△ 75	93.4
法人税、住民税及び事業税	324	337	12	104.0
法人税等調整額	61	141	80	230.1
少数株主損益調整前中間純利益	768	599	△ 168	78.1
少数株主利益	173	182	8	105.1
中間純利益	595	417	△ 177	70.2

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

